

議会だより

No.

5

2007年
5月15日発行

やとみ

ぼくもヒーローになれるかなあ

4/1 やとみ春まつり〈文化広場〉

平成19年3月定例会・4月臨時会

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎ (0567) 65-1111 FAX (0567) 67-4011

▶日光橋西線・穂波通線交差点信号点灯式で渡り初めを行っ子どもたち(3/29)



3月定例会

3月定例会を5日から22日までの会期で開きました。

市長から19年度一般会計予算など31議案が、議員から会議規則の一部改正など2議案が提出され、原案通り可決しました。
一般質問には15人が登壇しました。

平成19年度予算

一般会計141億1000万円(前年度対比16・1%増)と国保など6特別会計を併せた243億4138万円(前年度対比12・9%増)が計上されました。
主な事業は、十四山西部児童クラブ整備事業や弥富中学校移転改築事業などです。

質疑

質疑(浅井議員)

- (1) 十四山西部児童クラブ整備工事請負費の内容は。
- (2) こんにちは赤ちゃん事業の内容と計画は。

- (3) 自転車預費補助金で、弥富市外の駅(蟹江駅)は含まれているか。
- (4) スクールカウンセラー等報償費の活動内容は。

答弁(児童課長)

- (1) 建築場所は、十四山西部小学校の敷地内で体育館の南側を予定していて、軽量鉄骨造り2階建て、定員は、約50名で、主な部屋は、プレイルーム・事務室・湯沸室・物置・便所などである。

答弁(健康推進課長)

- (2) 子育てのストレスから虐待に走るリスクが高い子育て初期の親の不安を和ら

おもな内容

定例会の審議内容

19年度予算……2～5
議会人事の改選……6

一般質問(15人) 7～21

やとみフラッシュ……22

表紙の説明

3月31日と4月1日の両日、文化広場でやとみ春まつりが開催されました。晴天に恵まれた会場では、ミス発表会やキャラクターショー、ミニSLコーナーなど、多彩な催しが行われました。



19年度予算

総額243億4,138万円

全員賛成で可決

げ、未然に防ぐことは重要で、一人で悩まないように、生後4カ月までの乳児がいる家庭を子育て経験のあるベテランママが訪問し、行政サービスの情報を届けながら、子育ての不安感を和らげ安心してもらうための支援事業である。

答弁（教育部長）
(3) 放置自転車対策事業の一環として実施していて、市内の有料自転車預かり所を利用して9カ月以上預けている通学者の保護者に対し、年5000円補助するもので、蟹江駅周辺の自転車預かり所の利用者は対象



▲保健センターへ予防接種に訪れた親子

外である。

(4) いじめ・不登校等児童生徒の問題行動の未然防止・早期発見・早期解決を図るもので、児童生徒の相談はもちろん、保護者や教職員の相談や、いじめ不登校等対策委員会・生徒指導部会等にも参加し、問題行動について適切な対応策の意見交換を行うものである。

質疑（成瀬議員）
不審者情報などのメール配信事業の内容は。

答弁（教育部長）
緊急時や不審者情報・学校の日程等学校からの一斉配信や、運動会や遠足など

天候に左右されやすい行事の確認、宿泊行事における経過報告等保護者からアクセスして情報入手することができ、4月から本格運用に入っていきたい。

質疑（佐藤良行議員）

(1) 新市発足後2年目を迎える年だが、何人がベターか。また、人件費は何%がベターと考えるか。

(2) さらに企業誘致の具

体策はあるか。

(3) バランスシートおよび行政コスト計算書の作成は。

答弁（総務部長）
(1) 県内の類似市と比べてみても、適正な人員であると認識し、19年度一般会計予算の人件費は、構成比20%で、県内の市町村の構成比の平均は20・1%であり、平均的な状況である。

答弁（市長）
(2) 富浜で誘致を終えた隣地の約6haが整備され次第、貸付地として企業誘致を図る。

また、楠では、第一貯木

場埋立地の約12haが都市計画の手続きが進められ、道路等の基盤施設整備が終われば、土地分譲の企業誘致が図られると思う。

名古屋港管理組合と連携を強化し、本市に新設工場が誘致できるよう努めたい。

答弁（総務課長）

(3) バランスシートは、資産・負債・資本の残高を総括的に対照表示するもので、それらを分析し、今後の財政運営の健全化に活用し、他の地方公共団体との比較に役立てていく予定である。

行政コスト計算書は、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの行政サービスについて、1年間の提供の状況を分野別・性質別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするものである。

質疑（黒宮議員）

(1) 市長は、助役、教育長の登用についてどう考えているか。

(2) 弥富中学校の移転スケ

ジュールは。

(3) 弥富中学校のシンボル「おみよしの松」を移転開校に合わせて植樹してもらいたい。

答弁（市長）

(1) 助役、教育長とも重責なため、人事の刷新も頭に入れながら、仕事をしてもらいたい。

(2) 生徒や職員に、少しでも早く安全な校舎で勉強してもらおうよう、19年12月までに完成をし、冬休みに引越しをして、3学期から使用したいと考えている。

なお、現在の校舎は20年3月末までに解体撤去する予定である。

(3) おみよしの松の一部を移植したいと思っている。今回の工事費の中にも盛り込んでいる。

質疑（安井議員）

(1) 第3子以降の2歳児保育まで県の方針に沿って、保育料を無料化にしてみたい。

(2) 給食サービスについて、利用者の声を聞く手立てを



▲弥富中学校のシンボル「おみよしの松」

取って、利用者に喜ばれる給食サービスにしてみたい。

(3) 介護予防事業の問題点と今後の方向は。

答弁（児童課長）

(1) 県が子育て支援策として、先の県議会で3人目以降の2歳児まで保育料無料化の計画があると発表があったが、詳細については未定で、よく情報を確認し対応していきたい。

答弁（介護高齢課長）

(2) 給食サービスを週1回から週5回とし、利用者に喜んでいただけるサービス

にするためアンケートの実施を検討していきたい。

(3) 国の予想よりも特定高齢者の出現が少ない状況の中、潜在的な地域における虚弱高齢者をいかに把握していくかが課題で、介護が必要になつてから介護保険を利用するのではなく、介護にならないために何が必要かなど、市民一人ひとりが意識を持つて取り組むことの必要性を啓発し、高齢者を地域で支えていく仕組みづくりが必要である。

質疑（杉浦議員）

(1) 市民参画と行財政改革

の推進で、市まちづくり会議について、その趣旨に大いに賛同し、実りあるものにしてもらいたい。が、実施計画の概要について聞きたい。

(2) 利用者が病院の窓口で人間ドックにかかる実費を全額支払い、後から補助金を払い戻すのではなく、人間ドック費補助金を病院窓口で引いた額だけ支払えばいいという方法に改善できないか。

答弁（市長）

(1) 各種産業、教育、福祉などの団体代表者の方とともに、住民参画の一環としてグループ形式で市のまちづくり委員会で提言していきたい。

答弁（健康推進課長）

(2) 人間ドックを受診される方に、どの程度受診料がかかるかを認識してもらい、海南病院以外の病院でも人間ドックが受診できるように対応していくためには、補助金という方法がよいと考え、そのように進めている。

質疑（三宮議員）

行財政改革の推進に関して、民間委託は、地域の活力を阻害したり、フルタイムで働いても最低生活を維持できないような事態を招かないようにするとか、市民のプライバシーが、外部に流出しないようにする慎重な配慮を求めるがどうか。

答弁（市長）

行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化を図っていかなければいけないと思う。

また、情報の保護や守秘義務の確保に十分留意し、必要な措置を講じていく。

質疑（原沢議員）

合併してシルバー人材センターへの仕事の発注が減った。市長の見解を聞かせてほしい。

答弁（市長）

元気に社会参加できる環境を整え、会員の増加促進や職種、職域の拡大を図り、シルバー人材センターの活動を引き続き支援していきたい。



▲シルバー人材センター会員による剪定作業

たい。

なお、市としてもシルバー人材センターへお願いできるものは、極力利用していきたい。

討論

賛成討論（三宮議員）

今回初めて新年度予算案に賛成することにしたので、その理由を述べたい。

施政方針、および本会議と委員会で示された、計画的、効率的、効果的な財政運営により市政の刷新を図る、社会的弱者、障害者を支援し、きめこまやかな福祉対策に取り組むなど、議会、市民等の知恵を借りな

がら市政運営を進めていきたいという市長の立場を市政運営の中で貫き通すことを強く求め、賛成する。

採決

全員賛成で可決

介護保険特別会計 補正予算の件

介護保険の制度改修および医療制度改革によるシステム改修に伴うものです。

質疑

質疑（三宮議員）

当初の給付見通しをかなり下回り19年度も給付費一

般財源の伸びと保険料収入の伸びがほぼ等しい。給付費との割合で決まる保険料であるから値下げを検討するべきではないか。

答弁（介護高齢課長）

保険料は、3年を単位とした事業運営期間ごとに、介護保険事業計画に定めるサービス費用見込み額に基づき、事業運営期間を通じて財政の均衡を保つことができるよう設定されていて、本年度は、計画に比べて下回る見込みだが、保険料率を変更する考えはない。

採決

討論なく全員賛成

工事請負契約

弥富中学校屋内運動場移転改築・武道場等建築工事

について、3名による一般競争入札の結果、9億5550万円で戸田・大栄・佐藤特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。

質疑・討論なく全員賛成

市長の給料の月額の特例に関する条例の制定の撤回の件

3月5日に市長から市長の給料の月額を20%削減する議案が提案され、佐藤良行議員から質疑がありましたが、総務委員会で審査された結果、賛成少数で了承されず、3月22日の継続議会で本議案が撤回され、期末手当も含めて減額する条例が同日新たに提案されました。

討論

賛成討論（山本議員）

市長は、大変勇気ある決断をされたと感銘する。

議会は市民の思いと、議員の思いを一体として進めていく場所であり、市長は、民間企業に長くみえて多くの経験を踏み、これらの経験を、行政に生かし、行政運営に自信を持ってあたっ

てもらいたいと思います。賛成する。

市長の給与の特例に関する条例の制定の件

市長の給料および期末手当を減額するものです。

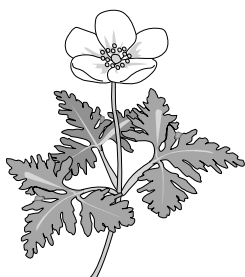
質疑・討論なく全員賛成

人権擁護委員

任期満了に伴い、後任の候補者を推薦しました。

伊藤 功 氏

（59歳・五之三）



4月臨時会

4月臨時会を12日に開きました。

市長から、市税条例の一部を改正する議案が提出され、原案通り可決しました。

また、申し合わせ等による議会人事の改選が行われました。

市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う税条例を改正するものです。

質疑

質疑(三宮議員)

本来税制というものは、力のある人から集めて、救済の必要な人たちに使う、所得格差を縮小するのが、本来の目的であるが、ますます格差社会で所得格差を拡大するような結果になり、なかなか賛成するのは難しいが、先の3月議会でも、市長から国民健康保険税や介護保険料については、生活保護基準以下、あるいはそ

の負担をすることで生活保護基準を下回るものについては、軽減の対象にしていきたいという表明があった。

市税も3月議会でも現在の副市長が地方税法に沿ったものに対応するという答弁があったが、そういった方向で市として研究をし、あるいは改善のために努力をする考えがあるかどうか、市長の見解を聞きたい。

答弁(市長)

規則の改正等については、事実関係をよく調査し、その制度法律等に基づき、検討したい。

採決

討論なく全員賛成

議会人事

議長 宇佐美 肇

副議長 四方 利 男

議会運営委員会

委員長 佐藤 良 行

副委員長 前田 勝 幸

委員 三宮 十五郎

委員 高橋 清 春

委員 立松 一 彦

委員 杉浦 敏

委員 山本 芳 照

委員 佐藤 高 清

総務常任委員会

委員長 伊藤 正 信

副委員長 新田 達 也

建設経済常任委員会

委員長 村井 邦 彦

副委員長 武田 正 樹

厚生常任委員会

委員長 高橋 和 夫

副委員長 立松 新 治

文教常任委員会

委員長 浅井 葉 子

副委員長 炭竈 ふく代

学校建設特別委員会

委員長 大原 功

副委員長 黒宮 喜四美

議会広報編集特別委員会

委員長 佐藤 良 行

副委員長 前田 勝 幸

委員 四方 利 男

委員 宇佐美 肇

委員 高橋 和 夫

委員 浅井 葉 子

委員 伊藤 正 信

委員 村井 邦 彦

6月定例会の開催日程(予定)

6月1日(金)から22日(金)
までの会期で開催予定です。

- 6月1日(金) 本会議(議案説明等)
- 6月8日(金) 本会議(議案質疑)
- 6月11日(月) 本会議(一般質問)
- 6月12日(火) 本会議(一般質問)
- 6月14日(木) 建設経済委員会
- 6月15日(金) 文教委員会
- 6月18日(月) 厚生委員会
総務委員会
- 6月22日(金) 本会議(委員長報告・討論・採決)

・日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。

市議会からのお知らせ

市民の皆さまに配布している「議会だよりやとみ」を市のホームページでご覧いただけます。
ファイルはPDFフォーマットです。

安井光子 議員



定率減税縮減に伴う 保育料見直しは

問

19年度に定率減税の全廃、所得税から住民税への税源移譲が実施され、所得税の増税に伴い保育料が変わる。全体として負担増にならないこと、所得の低い人たちの負担率が、全体から見ると少し高めになっているところを是正してもらい、負担能力に応じた保育料になるよう検討してもらいたいがいかがか。

よく精査し 検討したい

答 市長

少しでも負担に対し、補助ができないか考えたことがある。
他市町村との兼ね合い、税金の形態の変更等よく精査

児童クラブの 利用料減免を

問

母子家庭・低所得者に対する利用料減免制度を導入してもらいたい。

査し、定率減税の廃止と税源移譲で保育料に影響を出さないよう検討したい。

母子家庭は家計が大変苦しい、さらに、母子家庭の7割が受給している児童扶養手当の改悪が繰り返され、20年以降には受給が5年を超えた後は、給付を最大半額まで減額する措置がとられようとしている。

このような国の冷血なやり方から、自治体が防波堤の役割を果たすべきではないか。

受益者負担の上で 今後も検討したい

答 市長

利用料金については現在5000円負担であるが、基本的には受益者負担という考え方の上で今後も検討したい。

成人式・敬老会の 運営見直しを

問

成人式について、旧十四山村では企画を実行委員会方式とし、記念撮影、立食パーティーなどが行われていたが、なぜ中止したのか。

答 社会教育課長

11年度までの成人式は十四山村と同様に立食パーティーなどを開催していたが、成人式に臨む出席者の意識・姿勢が大きく変化し、厳粛に行う式典部分に重点を置いて実施している。

より良い成人式を 検討したい

答 市長

今までの経験を生かし、委員会等も設置しながらより良い成人式を検討したい。

敬老会への参加申し込みを、高齢者にも分かりやすくしてほしい。また、参加できない人へも配慮し、記念品を受領できない場合は届けてもらいたい。

改善に向けて 検討したい

答 介護高齢課長

今後、改善に向けて検討したい。記念品受領に関する配達については現在、考えていない。

今後の式の在り方について、成人になる方が企画に参加できる実行委員会方式をとってはどうか。

三 宮 十五郎 議員



国民健康保険税、介護保険料の 減免制度の充実を

問

16年度の旧弥富町の国保加入所帯の所得状況では、5984所帯のうち所得33万円以下の所帯が22%を超える状態であり、貧困が身近に広がっていることを実感している。

生活保護基準を下回る収入の人に対し、国保税は均等割と所帯割については2分の1、介護保険料については本来の算出額から2分の1にそれぞれ減額をするということが実施されているが、その負担により生活保護基準を割り込むような収入世帯への対応はどうか。

生活保護基準を 下回れば減免対象に

答 保険年金課長

国保税と介護保険料を支払うことで、生活保護基準を下回ることになれば減免対象になる。低所得者層の人々については総合的な判断が必要と考える。

問

今の減額方法では、すでに毎年80%台の納付率が続いている人たちがおり、払い切れずに残っているものについて、市の責任によって減額や免除ができることなどが法律で定められている。

改善のめどが立たない人に対し、免除などの手法をとるべきと考えるがどうか。

答 税務課長

滞納処分執行の停止ができる要件は、国税は国税徴収法、地方税は地方税法で規定され、その中で滞納処分の執行を停止できる要

件に該当する場合、従来から処分停止を図っている。

問

生活保護基準以下の者を救済するという法の趣旨に従って、運用していると考えてよいのか。

答 税務課長

納税相談者等に対しては相談に乗り、調査した上で法の趣旨にのっとり適正に処理をしていきたい。

問

国保法第44条に、特別な理由がある場合、医療費の自己負担分を免除や徴収猶予ができる定めがある。

その医療費負担により生活保護以下の生活になる人など、どういった人が対象になるかの基準を定めることが、実際に市として公平公正に対応する要となる。

県からも実施の指導があると聞いているが、この問題については今後どうするのか。

答 保険年金課長

すでに一部負担減免制度を利用するための申請書を

常備しており、対応については、その都度内部協議している。基本的な対象は、災害の減免、著しい所得の減少などを想定している。

巡回福祉バスの 有効活用を

問

施政方針により6月から1台増車することが分かったが、利用者や市民の意見をよく聞いてコースや時間を設定願いたい。

実態調査を行う 必要があると考える

答 市長

19年度の改善の基本点として、どこに問題点があるのかを見極めるため、実態調査をする必要があると考える。

それと同時に、バスの利便性を高めるため、利用者の意見をしっかりと聞きたい。

原 沢 久 志 議員



介護認定者に障害者控除 対象者認定書の交付を

問

高齢者で障害がある場合、すでに介護保険の要介護の認定を受け介護サービスを受けている場合が少なくない。

この場合、介護保険の認定に関する情報を市町村が把握しているから、この情報を基にして障害者控除対象者認定書を作成することができる。

こうした点をよく理解して、市でも津島市のように介護認定者が障害者控除対象者認定書の交付が受けられるようにしてもらいたい。

当面は現在の認定 基準で対応する

答 介護高齢課長

障害者控除の認定について

では、個々の障害を別々に

きちんと判断することが非常に大切な要素だと考えている。

当面は現状の認定基準で進めたいと思っている。

福祉授産所の定員 を増やせないか

問

(1) 福祉授産所の定員は19人でありスペース的には余裕があると聞けるが、定員数を増やしたらどうか。

(2) 十四山・弥富の福祉授産所は、比較的障害の軽い人が対象になっていると聞く。障害の重い人は、他の自立支援法の許可施設に通所や入所することになっている。

利用料や職員の負担は大

変な状況であり、こうした障害の重い人ほど負担がかかってくる。

市として何らかの助成を考えてもらいたい。

関係者と協議 していきたい

答 福祉課長

(1) 定員数の見直しについては、23年度までに障害者自立支援法の認可施設に移行することもあり、今後の動向を考慮しつつ、関係者と協議していきたい。

(2) 現在、国や県においてより良い制度に向けて検討が進められているので、その動向を注意深く見守りたいと考えており、現在のところ、市独自の助成策については考えていない。

十四山地区からの 防犯灯新設要望は

問

18年度、十四山地区から出た防犯灯新設の要望は、どのような内容であったのか。

今後はどのようなのか。

申請通り すべて新設

答 防災安全課長

19年3月6日現在、十四山地区の要望は樺場1件・亀ヶ地1件・神戸4件・坂中地8件・竹田1件・鍋平21件であり、申請通りすべて新設した。

設置については、従来通り市が実施し、維持管理は合併協で旧弥富町の方式で実施することになっている。合併前より各区には説明してあるが、地元で管理をしてもらい、それに対して補助金を交付する旧弥富町の方法で実施する。



佐藤 良行 議員

同報無線、ケーブルテレビ推進と 地上波デジタル放送対策を

問

市長は施政方針で、ケーブルテレビと21年度運用開始に向け同報無線整備に着手する旨表明したが、これらの事業は同時導入することでコストダウンを図れるのではないか。
また、双方の接続は可能かどうか。

ケーブルテレビと 同報無線は接続できない

答 企画情報課長

同報無線は無線、ケーブルテレビは有線でそれぞれ情報を配信するため、別物である。

ただし、情報については相互に活用しながら、防災、市政情報を発信することは可能である。

ケーブルテレビの 整備時期は

問

ケーブルテレビを整備すること、23年に始まる地上波デジタル放送用のアンテナ設置が各家庭で不要になるが、そのPRの推進と整備はいつか。

ケーブルテレビ整備は 19・20年度の中で行う

答 市長

整備は、19・20年度の中で行う。事業内容について早く、広くPR活動をしていきたい。

問 ケーブルテレビ局への市

の負担額、利用者の月額利用料はいくらの想定か。

答 企画情報課長

市の負担については、市幹部と協議し、総合的な負担額と市民の負担を、全世帯加入に向けて一番ふさわしいものを研究し、国に予算要望もしていきたい。

地球温暖化 防止対策の推進を

問

地球温暖化が進むと、海抜ゼロメートル地帯の当市は将来大きな影響を受けると考えるが、具体的な対策は。

費用対効果を 考え検討する

答 市長

身近にできることとして、節水、節電、車のアイドリングストップ、夏のクールビズ、冬のウォームビズと

いった、環境に対する意識をさらに高めていきたい。

さらに、市の施設の新設や改修は環境に配慮した設計を、公用車等の更新時にはハイブリッド車の導入を、それぞれ費用対効果を考えながら検討したい。

問

県ではハイブリッド車の導入や各種施設への太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器などの設置を奨励している。周辺自治体でも、小中学校などの施設に太陽光発電を設置し、文部科学省の補助制度を活用しているが、建設中の弥富中学校に設置してはどうか。

また、近隣自治体においては、家庭用太陽光発電に対する補助制度を導入しており、それらを参考に市においても実施を検討してはどうか。

答 市長

太陽光発電を含めた自然エネルギーの活用については、今後検討したい。

炭 竈 ふく代 議員



JR弥富駅周辺の 今後の将来像は

問

現在、JR弥富駅周辺は道幅が狭く、車、人などが行き交う混雑時は、非常に危険な状況である。以前に道路拡幅整備を考えた旨、回答があつたが、早急に整備すべきと考える。

さらに、同駅周辺の南北自由通路の設置、駅舎橋上化は、経済効果の向上や防犯にもつながると思うがどうか。

また、海部南部農協弥富支店の移転が行われているが、駅北側の用地利用も含め、今後の駅周辺整備についての総合計画の位置付けについて伺う。

市民の意見を聞き
総合計画に反映する

答 市長

駅周辺整備については、過去30年ほど前から議論がされていると聞いているが、市の新しい顔づくりには、駅周辺の再開発が非常に重要だと認識している。

今後とも市民の意見を聞き、協力を得ながら協議を重ね、新市総合計画や都市計画マスタープランの中に反映したい。

農協移転については、整備方針を確認した上で、総合的に判断する。

妊婦無料健診の 拡大を

問

現在、妊娠前期と妊娠後期の2回分が無料で、県外での健診には費用補助がさ

れている。

国の財政措置で19年度に妊産婦健診への助成を含む少子化対策に充てる地方交付税が約700億円に拡充されるが、この機会に子育て支援事業の一環として回数拡大をしてはどうか。

無料健診回数 の拡大を検討

答 市長

妊婦無料健診は、県から事務移譲された経緯で、県が示した基準の2回を公費負担で実施している。

1月に厚生労働省から、妊婦健康診査の公費負担の拡充に対し、国が財政措置を行うことが通知された。県では今後、県医師会と健診内容と単価の交渉を行うと聞いており、その動きを受けて回数拡大を検討したい。

問

大府市が4月から妊産婦無料健診を3回から15回に増やしたが、市においても同様な取り組みをしてはどうか。

答 市長

全体的な医療費の枠組みの中で、この妊産婦の問題を考え、回数が少しでも多くなるよう検討したい。



▶ JR弥富駅舎(綱浦町地内)

浅井 葉子 議員



男女共同参画 プランの作成を

問 男女共同参画について、審議会等への女性登用率の目標値と、男女共同参画推進プランを作成していただきたい。

合併協議会において、十四山村の職員給与等は弥富町職員と公平に取り扱う旨の調整方針があつたが、調整状況は。

市民アンケートを 行いながら進めたい

答 市長

現在は目標値を定めていないが、登用率は30%に近づけたいと考えている。プラン策定については、市民アンケート調査等を行いながら進めたい。

職員の 給与は公正か

問

19年度から 順次調整したい

答 総務部長

調整内容として5年間で調整することが決められており、19年度から順次調整していきたい。

問 市職員給与のラスパイレス指数(国家公務員を100とした場合の給与水準を示す指数)と県内順位について伺う。

答 総務部長

18年度は87%で、63市町村中60位である。

問 この状況について、どのように考えるか。

答 市長

国および同規模の市を参考に、給与水準を見直したいと考える。

問 団塊世代の職員の大量退職を控え、職員の再任用を検討すべきではないか。

答 市長

必要最小限の職員数を見極めながら、新規採用を控えてつ、定年退職者の再雇用を今後、検討したい。

少子化対策と 子育て支援の拡充を

問

旧弥富町が17年度まで行っていた、1人3万円の出産奨励祝金制度を復活させてはどうか。

答 児童課長

4月から、乳幼児等医療費助成制度で対象年齢の拡充を行うことから、現在の

ところは考えていない。
問 今後、十四山地区へ児童館新設をするかどうか、どのように考えているか。

十四山地区児童館 は前向きに検討

答 市長

既存の施設も利用しながら、新設等も考え、前向きに検討したい。

問 現在、第3子の保育料が10分の1負担であるが、無料化にしてはどうか。

答 市長

いろいろな財政状態も含めて検討したい。

問 子育てファミリーサポート事業(一時預り等、育児を助け合う会員組織の創設)について、どのように考えるか。

答 児童課長

将来的には立ち上げる必要があると考える。

杉 浦 敏 議員



住民税の減額

免除制度の改善を

問

国の税制改革により、低所得者や高齢者を中心にした課税強化が行われ、個人の負担能力を超えた住民税の課税がされる実態が広がっている。

地方税法によれば「市が条例を定めて市町村民税を減免することができる」旨の規定があるので、この規定を使い、より明確な基準を作って、本当に困っている人に減免・免除を行うべきではないか。

また、市税の減免に関する規則は、市独自の制度ではあるが、かなり昔に作られた規則であり、今の経済情勢に合致していない。今回の国の税制改革に伴い、所得金額に対する金額要件などを改正すべきではないか。

今後、改正を検討したい

答 税務課長

国の税制改革実施後も、所得税と住民税を足した税率については従来と変わらない。

したがって、本市の住民税の減額規定の改正については現在、考えていないが、近隣市町村の動向を見ながら、今後、検討したい。

問

国の税制改革により、老年者控除の廃止をはじめ、国民全体で1兆7千億円が増税された。

市においても、今まで住民税や介護保険料を課税されているいなかった市民が課税等される例や、景気の回復

が実感できず、税を滞納せざるを得ない自営業者もいると聞いている。

さらには、税源移譲により、市の自主財源も増えることから、なんらかの対応をしなければならぬと思うがどうか。

また、現在の市税の減免規則を市民に周知すべきではないか。

答 税務課長

減免規則については、今後、広報等で周知する。

公共施設の利用料の減額を

問

17年度から、市の公共施設の団体利用料金が実質2倍に引き上げられたが、この突然の値上げに対し、市民から不満の声を聞いている。

市民のスポーツ・文化活動の発展のため、値上げ前の利用料に戻すなどの見直しをしてはどうか。

前向きに再度検討したい

答 市長

17年度の行政改革大綱の一環で見直されたと聞いているが、実施後3年目になるので、前向きに再度検討したい。



佐藤 高 清 議員



市長選挙での選挙公約は

問

市長は今回の選挙で選挙公約をしたか。

4点の公約をした

答 市長

①民間企業から学ぶローコスト運営の推進、②市長給料の2割カット、③市長の通勤時は公用車を使用しない、④市民の立場に立った窓口行政レベルアップとサービス向上を図る。以上の4点である。

問 市長は選挙中、共産、自民、民主各党の支持や推薦を受けたと聞いたが、各党との関係は。

答 市長

無党派の立場で、いわば

市民派という形の中で選挙戦をした。

本来の給料を受け
ればよいのでは

問

市長給料の2割削減について、予算審議で削減の対象が給料なのかボーナスなのか等、混乱を招くような条例の改正を出すよりも、本来の給料を受ければよいのではないか。

就任した一つの
決意・姿勢である

答 市長

市長に就任し、いろいろな問題に取り組んでいく私の一つの決意、姿勢である。

問

施政方針のどの部分に、民間企業のローコスト運営が表現されているのか。

答 市長

一つの考え方としてそれを行政の中でも取り入れ、全体的な行財政の中に生かしていくことが基本であり、具体的に行政を進める上においてその都度対応していきたい。

リーダーシップ
の発揮の仕方は

問

今後、市長としてのリーダーシップをどのように発揮するのか。

民意を慎重・真剣
に考えていく

答 市長

市民の総意を、明確に理解することが正しいと考え。少数派意見や反対意見

だからだめだということではなく、民意を慎重、真剣に考えていくことが大事である。

それでリーダーシップを発揮すれば、必ず市民の理解が得られると思う。

問

市長は、選挙で多選による弊害や世代交代を訴えたが、行政に携わる者に必要な要素は何と考えるか。

答 市長

挑戦者の立場として、現職と反対軸を持つことは選挙戦の一つの手法であり、若さ、情熱は反対軸として一般的だと考える。

問

市長のブログについて、選挙違反の疑いに対し、その後どんな措置をとったのか。

答 市長

選挙後、私の支援者の一人が、公職選挙法に触れる恐れがある掲載をしたことに、全員協議会での議員方の声を聞き、真摯な気持ちで取り消した。

山 本 芳 照 議員



職歴、民間企業の経験

についてお聞きしたい

問

市長は大変立派な職歴で、民間企業で培った豊かな経験を生かし、地方分権社会での行政運営で、市政の活性化に生かされることを、私は、期待している。

市長の今日までの、企業における経験について伺いたい。

店長、商品

部長等を経験

答 市長

株式会社ユニーに昭和46年の春に入社し、店舗の経験が長く店長、それから商品部長等の経験をした。株式会社ユーストアにおいては、平成5年から15年まで勤務し、店舗の店長および商品部長の経験をした。

団体・組織と距離を置くこの意味は

問

中日新聞のインタビューで、さまざまな団体、組織のしがらみから一定の距離を置く、こういう発言はどのように受け止めたらいいのか聞きたい。

選挙活動の中のことである

答 市長

私は、一定の距離を置くというのは、選挙活動の中でのことで、現在の組織、団体等について、行政のこういう立場において、線を引くものではない。

問

あくまでも選挙期間中の話であって、今後この弥富の中に、多くの組織、団体があるが、それらの組織、団体については別にしながら何も無いし、一定の距離を置くことも無い、という考え方でよいのか。

答 市長

弥富の行政を支えて、協力してもらう、という形の中に団体、あるいは組織というものが存在するわけであり、私どもはこれから進めていく19年度以降の行政の中では、大変大きな力になってもらえると思っている。

あくまでも、一線を引くというのは、選挙の私的な関係における問題である。

市政代表者懇談会の意見・要望は

問

昨年の11月に実施された市政代表者懇談会の中で出

された、意見、要望がこれからの市の総合計画の中に盛り込まれるが、急を要する中身の話も、結構出ていたので、その後、これらの出てきた意見、要望等について、どのように整理がなされているのか。

総合計画の提言と位置付ける

答 企画情報課長

市政代表者懇談会の参加者からの提言は、大変貴重なもので、市長、助役をはじめ、市幹部の共通の財産とし、現在、その構想について検討している。

これをもって、総合計画の中の提言として位置付けていきたいと思っている。

また、この提言については、総合計画審議会等にも諮りながら、今後、作業を進めていきたい。



前 田 勝 幸 議員

防災に対する取り組み 備えはどうか

問

絶対、あってほしくないが、自然災害は止めようがない。強烈な直下型地震と予想される東海、東南海、南海地震も脅威である。

その他、台風や豪雨に対する備えも重要であるが、市の防災に対する取り組み、備えはどうか。

策定した地域防災計画 に沿って取り組む

答 市長

市は14年に東海地震の防災対策強化地域、さらに15年には東南海、南海地震防災対策地域の指定をされた。2月には、市防災会議を開催し、市の防災の基本となる地域防災計画を決定した。

災害時の非常食の 備蓄状況は

問

循環式防火水槽兼非常用飲料水確保の施設で、6カ所目が十四山地区に間もなく完成し、市全域に配置さ

その地域防災計画に定める台風等の風水害、地震災害を想定し、市民の生命および財産を災害から守ることに全力をあげたいと考える。また、整備を進める同報無線やCATVも防災上、大きな効力を発揮するものであると確信している。同時に、市民に対し、防災マップの確認や広報等を通じ、自己防衛意識の高揚を呼び掛けたいと考える。

れる。

災害時に一番大切な飲み水が、市民2日分確保されたが、この水を速やかに、行き渡るための手段はどのように考えているか。

また、阪神、淡路大震災時は、日数が経つてくると、幕の内弁当でも不満だったと聞く。長期保存のできる非常食は、よく数を検討して備蓄すべきと考えるが、非常食の備蓄状況はどうか。

乾パン・ アルファ米等を備蓄

答 防災安全課長

飲料水を運搬するための水袋を約15000袋備蓄している。

非常食は乾パンが15000缶、アルファ米が23000食、サバイバルフーズが30000食、クラッカーが40000袋備蓄してある。

さらに、全国展開するスーパーと、非常時の食料等の提供に關する協定を締結しており、今後、市内のスーパーとの協定締結も準備している。



▶十四山支所敷地内に設置された災害用飲料水兼用貯水槽

中山 金一 議員



側溝等公共工事の 優先順位は公平か

問

18年度は公共工事が数多く行われたが、一部の地域ばかり優先され、市民から公平ではないとの声を聞いたが、十四山地区の17・18年度の大字ごとの事業実績を示してほしい。

答 開発部長

複数地域をまとめて発注しているため大字単位では算出が難しい。

18年度の合計は12件6300万円、道路改良や側溝、舗装、交通安全施設整備工事等を行った。

問

一地区に固めて工事をせず、各地域を均等に工事願いたい。

また、公平性の観点から、19年度は18年度でやっていないところを優先的に検討してもらいたいが、どうか。

未施工地域を 優先して検討したい

答 市長

事業箇所は18年11月に区長等の要望を取りまとめており、それを基に、議員の意見を尊重して検討したい。

問

公共工事の市の談合防止対策を尋ねる。

答 開発部長

以前より、設計書は鍵が掛かる場所での保管を徹底し、職員には情報の漏洩防止や談合行為がないよう周知、指導をしている。

巡回福祉バスの 路線見直しは

問

◀巡回福祉バス



と運行経路、ダイヤ等を協議している。

制約ある運行条件の中ですべての市民に満足いく方法を取るのには難しいと考える。区長等とも相談し、地域間の格差の見直し等を図りたい。

問

確定申告を十四山支所で行えるようにしてほしい。

答 税務課長

18年度は合計6日間実施したが、19年度は現在では考えていない。

問

書類や領収書を揃えれば、職員がパソコンに打ち込んで申告してもらえないかならないか。

答 税務課長

会場で職員1人が同時に6人を対象に申告の指導を行っており、申告対象者も約4000人いるため、そのような対応はできない。

区長等と相談し 地域間格差の見直しを

答 総務部長

路線見直しは、三重交通



小坂井 実 議員

総合計画に 市街化区域新設・拡大を

問

合併した十四山地区を含めた市総合計画の中に、市街化区域新設・拡大の計画はあるか。

また、取り組んでいく考えはあるか。

答 市長

新市基本計画の中で土地の有効利用ということは今後考えていきたい。

新市基本計画で 考えていきたい

不測の事態に備え 市街化区域を

問

十四山地区は、その全域が市街化調整区域であり、

農業振興地域である。

不測の事態になったとき、市街化区域があれば、ほんのわずかを手放すことで済むことが、農地のままで農地法3条に従い、農地の買える権利を有した元気な人に買い叩かれ10倍もの面積を売ってしまった結果が、今の十四山地区であると思つては思つ。

これは不公平であり、格差の極みであると思われるが、市長の見解を聞く。

答 市長

市街化区域の基本的な手法というものは、新市の基本計画の土地利用というところの構想の中で、とにかく

地元から都市計画 案を出してほしい

余裕とゆとりを 持った農業を

問

地元からしっかりとした都市計画案を出してもらい、市と市民の協働でそういうものを作り上げていきたいと思つている。

私は、農地をいかに市街化区域にしようかと、相反することのように思われるが、何割かの市街化があり、残りの農地は農作業の能率が上がるように集約をし、住宅による虫食いを防いで、余裕とゆとりを持って農業がやれるのではないか。農地は優良農地のまま守ることができないのではないかと

思つが、いかがか。

市と市民とで 考えていきたい

答 市長

優良農地の保全、農地を

確保して農地の産業振興、それも大変大事なことである。

市として税収の確保という意味においても、既成市街地と連担性における市街化づくりというのは、ある意味必要だと思つているので、しっかりとした都市計画、そういったプランづくりを一緒になつて考えていきたい。



▶十四山保育所から鯨ヶ地地内を望む

佐藤 博 議員



小・中学校の効率・効果的 適正配置計画の認識は

問

市の中学校3校、小学校7校、この過疎過密、あるいは小規模・大規模の状況についてどう認識しているか。

また、校小学校の学区の住民に、校小学校の今後について尋ねられるが、きちんと答えることが私はできない。

状況についての認識を伺いたい。

学校整備検討協議会を開催したい

答 教育長

文部科学省が小学校の通学距離について4キロぐらいまでといっており、その中に適正に配置されている。桜学区は、近年非常に住宅数が増え、小学校適齢期

の子どもがたくさんいる。

市としてはうれしいことだが、反面、校舎については早急な対応が求められるところである。

学校整備検討協議会を早急に開催し、協議すること考えている。

また、必要とあれば、住民にアンケートもし、PTAとか地域の住民の意見を聞き、方向付けをして、実施計画を策定するように教育委員会を考えていきたい。

問

問題は当面する課題と十四山村と合併をしたことに

より、将来的にどう考えるかは、非常に大事なことである。

だから私はこういう問題には時間がかかるから、1年も前からこの問題については質問をしていて、今日

で3回目である。

まだできていないということは、2年半教育長は何をやってきたのか。

教育長の職務、使命とはどのようなことか、どのように認識しているのか、今までどのような問題に取り組んで実績を上げ、業績を上げてきたか伺う。

答 教育長

地域の市民と協力しながら、子どもの健全育成、基礎学力の向上等、誠心誠意努力してきた。

子どもの安全安心を守るということ、蟹江警察にパトロールを依頼したり、きんちゃんパトロール、スクールガード、その他いろいろな市民の協力を得ながら、安全安心を守ってきた。

校名の検討も大きな問題ではないか

問

十四山東部小学校、十四山西部小学校と名前が残っ

ているが、十四山という名前を残すことがいいのか、これは地域の住民の意見も聞きながら、やはり学校の中に、同じ市立の学校であるという自覚をってもらう観点から、校名の検討も一つの大きな問題でなかるうかと思うが、いかがか。

時間をかけて考えていく

答 教育長

十四山地区の校名はもともとと思うが、やはり今現在十四山の住民は十四山という名前を非常に大切に思っているから、時間をもらい、今考えることではなく、何年か先に考えることになると思う。



三 浦 義 美 議員



弥北中生徒全員が 自転車通学可能な体制を

問

20年1月に移転開校する弥富中学校の駐輪場の規模は。

また、弥富北中学校は駐輪場が足りないと言いが、全中学校平等に自転車通学を可能にしてほしい。

学校、教育委員会、PTAと相談する

答 教育課長

建設中の弥富中学校は、全員分の駐輪場を整備する。現在の自転車通学者は次の通りである。①弥富中学校（632人中207人）②弥富北中学校（445人中147人）③十四山中学校（156人全員）
弥富北中学校は現在、全員分の駐輪場が無い。整備

選挙中の肩書きは適正だったか

問

市長は選挙中、海部南部農協東荷之上支部長という肩書きを使用したか。

また、これは正式には、同農協弥富支店荷之上東支部長ではないか。

答 市長

農協からの通達は、海部南部農協東荷之上支部長という形で受領した。

投票前日の新聞に、海部南部農協支部長と書かれていた。公選法上、その名称を使ってよいのか伺う。

名称統一されておらず、適当と考える

答 農政課長

公選法上の見解ではないが、各地区、農協内部でも支部長、生産組合長、実行組合長と、名称が統一されていないので、適当だと考える。

問

19年4月以降は、あいち海部農協支部長として公選法上通るのか。

答 総務課長

公選法上の判断については、警察に委ねられているので、答えられない。

ポンプ格納庫移転要望のその後は

問

市消防団第2分団のポンプ格納庫の移転について、18年11月に区長等が要望した件は、どうなったか。

区長等と相談して進めたい

答 総務部長

具体的に区長等と相談して進めたいと考える。

白鳥小通学路に道路標識設置を

問

白鳥小学校通学路の市道に通学路標識が無いので、設置してはどうか。

必要な個所については検討したい

答 土木課長

必要な個所については設置を検討したい。

伊 藤 正 信 議員



市長の行政運営について伺う

問 市長の行政運営について伺う。

費用対効果を求めて運営したい

答 市長

市政運営の基本は、市民の声を聞きそれを行政に生かしていく、また、税金の無駄遣いの無いように、常に費用対効果を求めて運営にあたりたいと考える。

問 施政方針の中で人事の刷新と書かれたが、どのような形で行うのか。

答 市長

職員の評価が恒常的に実施されていないため、客観的な評価制度を職員にあってはめて行っている。

人事の刷新という意味合いは、適材適所という形の中で使用した言葉である。

問

市長は無党派だと聞いたが、推薦はがきには、民主党県議団長の名前が載っている。

答 これは誰の紹介で使用されたのか。

答 市長

推薦はがきに関すること、私の後援会が行っていることである。

問

市長の選挙公約である15歳までの医療費無料について、すでに12月議会で決定した事項であることをどのように考えるか。

答 市長

その解釈について賛成すると、同義語で述べたものである。

市長の資産公開条例の考え方は

問 市が告発を受けた市長の資産公開条例についての考えは。

今後、見直す方向で検討したい

答 総務部長

一番最初に任期となったところを任期の初めという解釈をし、公開を行っていく。県内を調査すると同様の所もあり、4年ごとの初めが任期だとしてその都度、公開を行う自治体もある。基本的には今後、できれば見直すような方向で検討していきたいと考えている。この問題については、条例上の運用の解釈の仕方もあり、どの方法が正しい悪いということはいえないものだと考えており、これま

で市においてはそういう運用の仕方での解釈をしてきたものである。

総合計画に対する考え方は

問 これからの総合計画への取り組みに対する考え方は。

公募委員による提言等を反映したい

答 市長

合併時に策定した新市基本計画と、計画期間延長を行った弥富町総合計画を基に運営する。

今後は、住民参画の一環として、公募委員によるまちづくり方策を検討する会議を開催し、その提言等を反映したい。

本年度は、基礎調査や提言などを基に計画の素案をまとめ、審議会を中心に検討を進めたい。

有事に備えて

市・飛島村消防団合同観閲式が3月4日、海部南部消防署で開催され、市消防団員344名を含め約700名が式に臨みました。

会場では、行進等の部隊訓練や放水訓練などが行われ、団員らは有事に備え真剣に訓練に取り組んでいました。



今日から保育所だよっ!

保育所入所式が4月4日、各保育所で行われました。今年度、市内9つの保育所に1085人の子どもたちが通います。

栄南保育所では、手遊びやアンパンマンの紙芝居が行われ、早速ちびっ子たちの歓声が響き渡っていました。

守るよ、交通安全

交通安全教室が4月18日、白鳥小学校で行われました。県警女性隊員による自転車の安全な乗り方や、乗車前点検についての講話が行われました。

児童らは、2人乗りなど危険な乗り方を発表したり、クイズ形式で楽しみながら交通安全について学びました。

